

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月8日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

【英訳名】 Fukuoka Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 柴戸隆成

【本店の所在の場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号

【電話番号】 092(723)2500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 三好啓司

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 経営企画部

【電話番号】 092(723)2502

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 三好啓司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	平成28年度第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	百万円	177,755	172,428	236,707
経常利益	百万円	57,498	39,421	71,426
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	36,492	25,314	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			44,718
四半期包括利益	百万円	43,504	22,629	
包括利益	百万円			43,138
純資産額	百万円	785,065	789,105	784,691
総資産額	百万円	16,343,111	18,190,295	16,406,109
1株当たり四半期純利益金額	円	42.33	29.47	
1株当たり当期純利益金額	円			51.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	4.80	4.33	4.78

		平成27年度第3四半期 連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	平成28年度第3四半期 連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	6.89	4.98

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、該当する事項がないので記載しておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、堅調な雇用・所得環境を背景に個人消費が持ち直しつつあり、企業の生産活動やアジア向けを中心とした輸出にも回復の動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの営業基盤である九州圏内においても、一部熊本地震の影響は残るものの、各種支援策を受けた観光面の回復や被災地における耐久財などの買い替え需要が続くなど個人消費が回復しつつあるほか、被災地において生産を挽回する動きが継続するなど生産面での回復も続いており、緩やかに回復しています。

金融面では、円相場は年度初めから円高ドル安が進みましたが、11月の米大統領選挙後、次期米大統領の経済政策に対する期待を背景とした米国の金利上昇などを受けて、1ドル118円台まで円安ドル高が進行しました。日経平均株価は英国のEU離脱問題を受けて一時15,000円割れの水準まで下落しましたが、米国株価上昇や円安進行を背景に19,000円台へ大幅に上昇しました。長期金利の指標となる10年物国債の利回りは、日銀のマイナス金利政策を受けてマイナス圏で推移していましたが、米国金利上昇の影響を受けて0.05%程度の水準で推移しました。

このような金融経済環境のもと、当社グループは、今年度から『第5次中期経営計画～「ザ・ベストリージョナルバンク」を目指して～』をスタートさせました。将来的な経営環境の変化にも揺るがない強固な経営基盤とビジネスモデルの確立を目指し、「ビジネスモデルの進化」、「人財力の強化」、「グループ総合力の発揮」及び「強固なブランド力の構築」の4つの基本戦略に基づいて、各種戦略・施策に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益や役員取引等収益の減少等により、前年同期比53億2千7百万円減少し、1,724億2千8百万円となりました。経常費用は、営業経費や貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同期比127億4千9百万円増加し、1,330億6百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比180億7千7百万円減少し、394億2千1百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比111億7千8百万円減少し、253億1千4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末比1兆7,841億円増加し、18兆1,902億円となりました。また、純資産は、前年度末比44億円増加し、7,891億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比5,821億円増加し、13兆5,649億円となりました。貸出金は、法人・個人ともに堅調に推移したことから、前年度末比5,487億円増加し、11兆2,554億円となりました。また、有価証券は、前年度末比175億円減少し、3兆4,283億円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、前年同期比8億4千3百万円増加して1,123億4百万円、役務取引等収支は、前年同期比36億5千9百万円減少して192億4千6百万円、特定取引収支は、前年同期比4千2百万円減少して6千5百万円、その他業務収支は、前年同期比16億5千6百万円増加して106億7千6百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	106,135	5,326		111,461
	当第3四半期連結累計期間	107,219	5,085		112,304
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	118,807	7,949	134	126,623
	当第3四半期連結累計期間	116,430	8,879	57	125,252
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	12,672	2,623	134	15,161
	当第3四半期連結累計期間	9,211	3,793	57	12,947
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	22,374	530		22,905
	当第3四半期連結累計期間	18,910	335		19,246
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	34,923	692		35,616
	当第3四半期連結累計期間	32,935	502		33,438
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	12,549	162		12,711
	当第3四半期連結累計期間	14,024	167		14,192
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	51	55		107
	当第3四半期連結累計期間	24	40		65
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	51	55		107
	当第3四半期連結累計期間	24	40		65
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	7,277	1,743		9,020
	当第3四半期連結累計期間	9,484	1,192		10,676
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	7,285	1,743		9,028
	当第3四半期連結累計期間	10,718	1,192		11,910
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	8			8
	当第3四半期連結累計期間	1,234			1,234

(注) 1 「国内」・「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」・「国際業務部門」で区分しております。「国内業務部門」は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比21億7千8百万円減少して334億3千8百万円となりました。

役務取引等費用は、前年同期比14億8千1百万円増加して141億9千2百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	34,923	692		35,616
	当第3四半期連結累計期間	32,935	502		33,438
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	12,757	306		13,063
	当第3四半期連結累計期間	12,859	120		12,980
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	9,524	320		9,844
	当第3四半期連結累計期間	9,558	326		9,884
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,895			1,895
	当第3四半期連結累計期間	1,125			1,125
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	631			631
	当第3四半期連結累計期間	622			622
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	334			334
	当第3四半期連結累計期間	336			336
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	194	66		261
	当第3四半期連結累計期間	177	55		232
うち投資信託・保険販売業務	前第3四半期連結累計期間	9,585			9,585
	当第3四半期連結累計期間	8,256			8,256
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	12,549	162		12,711
	当第3四半期連結累計期間	14,024	167		14,192
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	4,299	67		4,367
	当第3四半期連結累計期間	4,444	65		4,510

(注) 「国内業務部門」は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益は、前年同期比4千2百万円減少して6千5百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	51	55		107
	当第3四半期連結累計期間	24	40		65
うち商品有価証券 収益	前第3四半期連結累計期間	51	55		107
	当第3四半期連結累計期間	24	40		65
うち特定金融派生 商品収益	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うちその他の特定 取引収益	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				

(注) 1 「国内業務部門」は、国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(木残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	12,176,728	137,491	12,314,220
	当第3四半期連結会計期間	12,787,862	170,852	12,958,715
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	7,433,117		7,433,117
	当第3四半期連結会計期間	7,989,406		7,989,406
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	4,700,779		4,700,779
	当第3四半期連結会計期間	4,766,364		4,766,364
うちその他	前第3四半期連結会計期間	42,830	137,491	180,322
	当第3四半期連結会計期間	32,091	170,852	202,944
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	938,088		938,088
	当第3四半期連結会計期間	606,243		606,243
総合計	前第3四半期連結会計期間	13,114,816	137,491	13,252,308
	当第3四半期連結会計期間	13,394,106	170,852	13,564,958

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は、国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	10,572,448	100.00	11,255,410	100.00
製造業	704,561	6.66	708,523	6.29
農業, 林業	20,955	0.20	23,907	0.21
漁業	20,969	0.20	21,514	0.19
鉱業, 採石業, 砂利採取業	18,690	0.18	19,830	0.18
建設業	267,030	2.52	272,623	2.42
電気・ガス・熱供給・水道業	199,532	1.89	227,884	2.02
情報通信業	68,354	0.65	70,598	0.63
運輸業, 郵便業	553,744	5.24	556,207	4.94
卸売業, 小売業	1,074,966	10.17	1,068,738	9.50
金融業, 保険業	365,830	3.46	332,143	2.95
不動産業, 物品賃貸業	2,073,620	19.61	2,222,686	19.75
その他各種サービス業	1,074,574	10.16	1,098,224	9.76
地方公共団体	1,133,535	10.72	1,550,880	13.78
その他	2,996,080	28.34	3,081,648	27.38
海外 (特別国際金融取引勘定分)				
政府等				
合計	10,572,448		11,255,410	

(注) 「国内」とは、国内連結子会社(特別国際金融取引勘定分を除く)であります。「海外」とは、特別国際金融取引勘定分であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	859,761,868	同 左	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。単元株式数は1,000株。
計	859,761,868	同 左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		859,761		124,799		54,666

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 902,000		「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「発行済株式」の「内容」欄に記載されております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 855,340,000	855,340	同上
単元未満株式	普通株式 3,519,868		同上
発行済株式総数	859,761,868		
総株主の議決権		855,340	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が7個含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ふくおか フィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目 8番3号	902,000		902,000	0.10
計		902,000		902,000	0.10

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,838,148	3,065,945
コールローン及び買入手形	9,317	1,500
買入金銭債権	50,995	53,482
特定取引資産	1,824	1,567
金銭の信託	3,000	10,606
有価証券	² 3,445,978	² 3,428,391
貸出金	¹ 10,706,710	¹ 11,255,410
外国為替	7,979	9,984
その他資産	105,743	132,594
有形固定資産	194,331	196,918
無形固定資産	115,965	111,173
退職給付に係る資産	1,290	5,224
繰延税金資産	11,939	11,648
支払承諾見返	54,431	44,323
貸倒引当金	141,546	138,476
資産の部合計	16,406,109	18,190,295
負債の部		
預金	12,619,816	12,958,715
譲渡性預金	362,953	606,243
コールマネー及び売渡手形	170,000	401,638
売現先勘定	56,340	64,069
債券貸借取引受入担保金	796,383	1,553,758
特定取引負債	0	0
借入金	1,341,265	1,600,674
外国為替	1,311	446
短期社債	5,000	5,000
社債	40,000	30,000
その他負債	141,951	106,150
退職給付に係る負債	1,506	964
利息返還損失引当金	1,015	987
睡眠預金払戻損失引当金	6,127	4,939
その他の偶発損失引当金	68	36
特別法上の引当金	19	18
繰延税金負債	200	192
再評価に係る繰延税金負債	23,028	23,028
支払承諾	54,431	44,323
負債の部合計	15,621,418	17,401,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	103,611	94,255
利益剰余金	407,652	424,143
自己株式	325	336
株主資本合計	635,738	642,861
その他有価証券評価差額金	146,996	121,283
繰延ヘッジ損益	34,847	13,972
土地再評価差額金	51,649	51,649
退職給付に係る調整累計額	14,885	12,715
その他の包括利益累計額合計	148,913	146,244
非支配株主持分	39	
純資産の部合計	784,691	789,105
負債及び純資産の部合計	16,406,109	18,190,295

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	177,755	172,428
資金運用収益	126,623	125,252
(うち貸出金利息)	101,296	99,679
(うち有価証券利息配当金)	23,431	23,368
役務取引等収益	35,616	33,438
特定取引収益	107	65
その他業務収益	9,028	11,910
その他経常収益	1 6,379	1 1,761
経常費用	120,257	133,006
資金調達費用	15,162	12,950
(うち預金利息)	5,199	4,073
役務取引等費用	12,711	14,192
その他業務費用	8	1,234
営業経費	90,244	96,889
その他経常費用	2,130	2 7,740
経常利益	57,498	39,421
特別利益	5	37
固定資産処分益	5	36
金融商品取引責任準備金取崩額	0	1
特別損失	1,509	646
固定資産処分損	463	137
減損損失	1,045	141
その他の特別損失		3 367
税金等調整前四半期純利益	55,994	38,812
法人税、住民税及び事業税	7,324	8,815
法人税等調整額	11,673	4,698
法人税等合計	18,998	13,513
四半期純利益	36,996	25,298
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	503	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,492	25,314

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	36,996	25,298
その他の包括利益	6,508	2,669
その他有価証券評価差額金	12,381	25,713
繰延ヘッジ損益	5,552	20,874
退職給付に係る調整額	320	2,169
四半期包括利益	43,504	22,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,001	22,645
非支配株主に係る四半期包括利益	503	16

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)から該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産が2,472百万円、利益剰余金が同額増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	4,759百万円	4,084百万円
延滞債権額	164,636百万円	165,529百万円
3ヵ月以上延滞債権額	486百万円	1,549百万円
貸出条件緩和債権額	66,017百万円	54,795百万円
合計額	235,899百万円	225,958百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	21,706百万円	20,331百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸倒引当金戻入益	2,251百万円	百万円
償却債権取立益	978百万円	946百万円
株式等売却益	2,300百万円	391百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸倒引当金繰入額	百万円	5,977百万円

3 その他の特別損失は、災害による損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
固定資産処分損	百万円	57百万円
見舞金	百万円	57百万円
その他	百万円	253百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	5,924百万円	6,534百万円
のれんの償却額	6,878百万円	7,204百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,153	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
	第一種優先株式	131	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	5,582	6.50	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金
	第一種優先株式	131	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,582	6.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
	第一種優先株式	131	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	5,582	6.50	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

平成28年4月6日付で第一種優先株式の全部を取得し、これを全て消却したことにより、資本剰余金が9,371百万円減少しております。

また、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直したことに伴い、期首の利益剰余金の額が2,472百万円増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、総額11,296百万円の剰余金の配当を行っており、この剰余金に関する詳細については上記「1 配当金支払額」に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	137,412	148,965	11,552
その他有価証券	3,291,369	3,291,369	
貸出金	10,706,710		
貸倒引当金(*2)	140,159		
	10,566,551	10,755,356	188,804
預金	12,619,816	12,621,110	1,294
譲渡性預金	362,953	363,001	47
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,236	4,236	
ヘッジ会計が適用されているもの	(60,574)	(60,574)	
デリバティブ取引計	(56,338)	(56,338)	

(*1) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めておりません。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	137,412	148,251	10,839
その他有価証券	3,272,861	3,272,861	
貸出金	11,255,410		
貸倒引当金(*2)	137,230		
	11,118,179	11,270,953	152,774
預金	12,958,715	12,959,799	1,083
譲渡性預金	606,243	606,257	14
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,924	1,924	
ヘッジ会計が適用されているもの	(26,176)	(26,176)	
デリバティブ取引計	(24,251)	(24,251)	

(*1) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めておりません。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

2 貸出金の時価の算定方法

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

3 預金、及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

4 デリバティブ取引の時価の算定方法

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)、信用関連取引(クレジットデリバティブ等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	110,231	120,021	9,790
社債	27,180	28,943	1,762
その他	774	768	5
合計	138,186	149,733	11,547

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	110,231	119,625	9,393
社債	27,180	28,626	1,445
その他	593	589	3
合計	138,005	148,840	10,835

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	65,650	132,464	66,813
債券	2,733,056	2,861,681	128,625
国債	2,068,437	2,183,083	114,645
地方債	60,667	62,345	1,678
社債	603,951	616,252	12,301
その他	283,233	297,223	13,990
合計	3,081,940	3,291,369	209,429

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	65,475	148,371	82,895
債券	2,646,647	2,728,724	82,076
国債	1,937,866	2,008,307	70,440
地方債	69,780	71,165	1,385
社債	639,000	649,251	10,250
その他	389,029	395,765	6,736
合計	3,101,152	3,272,861	171,708

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、271百万円(うち、債券271百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、8百万円(うち、債券8百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	607,874	2,760	2,672
	金利オプション			
	金利スワップション	3,240	0	3
	キャップ	7,111	0	7
	その他			
合計			2,760	2,682

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	339,322	1,274	1,263
	金利オプション			
	金利スワップション			
	キャップ	6,937	0	5
	その他			
合計			1,274	1,269

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	784,392	200	192
	為替予約	172,656	839	839
	通貨オプション	22,212	0	61
	その他			
合計			1,039	1,092

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	812,078	135	128
	為替予約	223,222	28	28
	通貨オプション	3,106	0	4
	その他			
合計			106	104

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	100	0	0
	債券先物オプション	45,042	21	1
店頭	債券店頭オプション			
	その他			
合計			21	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	32,701	55	55
	債券先物オプション	40,948	17	13
店頭	債券店頭オプション			
	その他			
合計			72	42

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)ともに該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	35,000	458	451
	クレジット・デフォルト・スワップ			
	その他			
合計			458	451

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	31,500	615	607
	クレジット・デフォルト・スワップ			
	その他			
合計			615	607

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	42.33	29.47
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	36,492	25,314
普通株主に帰属しない金額	百万円	131	
うち中間優先配当額	百万円	131	
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	36,361	25,314
普通株式の期中平均株式数	千株	858,906	858,871

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成28年11月10日開催の取締役会において、第10期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金額	5,582百万円
1株当たりの中間配当金	6円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 6日

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 井 義 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 村 祐 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永 里 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ふくおかフィナンシャルグループの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。